

Recruit Works Institute

2017年6月9日
株式会社リクルートホールディングス

リクルートワークス研究所 日本の働き方の定点観測「Works Index」第2回結果 人手不足・採用難で業務負荷増大。休暇取得やOJT機会も減少

株式会社リクルートホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO：峰岸真澄）の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、日本の働き方を追跡調査する「全国就業実態パネル調査」（第2回調査）を実施し、これに基づきまとめた、働き方に関する独自指標「Works Index(ワークスインデックス)」の結果を公開しました。

「全国就業実態パネル調査」で全国15歳以上・約5万人の就業実態を毎年調査し、その結果を「Works Index」として継続的に可視化、検証することで、一人ひとりが生き生きと働き続けられる社会の実現に貢献することを目指しています。

1. 調査結果のポイント

働き方を可視化する独自指標「Works Index」（次ページ参照）による昨年との比較からわかったことは次の通りです。

(1) 「働き方改革」への関心が高まるなかでも、人手不足・採用難で業務負荷増大 → 休暇取得やOJT機会も減少

本資料P3
図表A

- ・ 仕事量や負荷の適切さ、処遇の公平性など、職場の健全性を測るインデックス(指標)「ディーセントワーク(健全性)」のスコアは、前年の58.5点から1.2ポイント低下し、57.3点
- ・ 同インデックスを構成するインディケータ(小項目)のうち、「仕事量や負荷が適切である」のスコアが低下したのが主な要因。「働き方改革」への関心が高まるなかでも、**人手不足や採用難が続く中で、業務負荷が増大**している
- ・ 残業時間の短かさや休暇の取得しやすさなどを測るインデックス「ワークライフバランス(継続性)」内のインディケータ「休暇が取得できている」や、「学習・訓練(発展性)」インデックス内のインディケータ「OJTの機会がある」のスコアも低下。業務負荷増大により**休暇取得やOJTの機会が減少**している

(2) 特に中小企業で「ワークライフバランス」が悪化

本資料P3
図表B

- ・ 「ワークライフバランス(継続性)」インデックス内のインディケータ「残業時間がない、短い」のスコア差(昨年比)を見ると、従業員規模1,000人未満の**中小企業はマイナス**となり、**残業が増えている**。従業員規模1,000人以上の**大企業はプラス**となり、**残業が減っている**
- ・ 同インディケータ「休暇が取得できている」のスコア差(昨年比)を見ると、全ての従業員規模の企業でマイナスとなっており、休暇取得が難しくなっている
- ・ **業務負荷が増大するなかで、大企業では休暇取得がしづらいものの残業時間を減らす方向で生産性を高めて対応**している可能性がある。一方、**中小企業では、業務負荷増大を残業増加や休日出勤などで対応**している可能性がある

(3) 所得：継続就業者は増加しているが、中途入社者は継続就業者より大幅に低い

本資料P3
図表C

- ・ 労働平均所得について、調査対象全員(無業者含む)で見ると1.6%減少しているが、同一企業の継続就業者(無業者を除く)で見ると2.0%増加の352.0万円
- ・ 2016年の新規入職者(新卒者含む新規就業者、転職者)は、継続就業者よりも大幅に低い187.5万円。新卒にあたる24歳以下のみならず、それ以上の年齢でも、新規入職者の労働所得は継続就業者と比べて低い傾向
- ・ **所得が増加しているのは継続就業者が中心であり、中途入社者の処遇の低さが課題**と言える

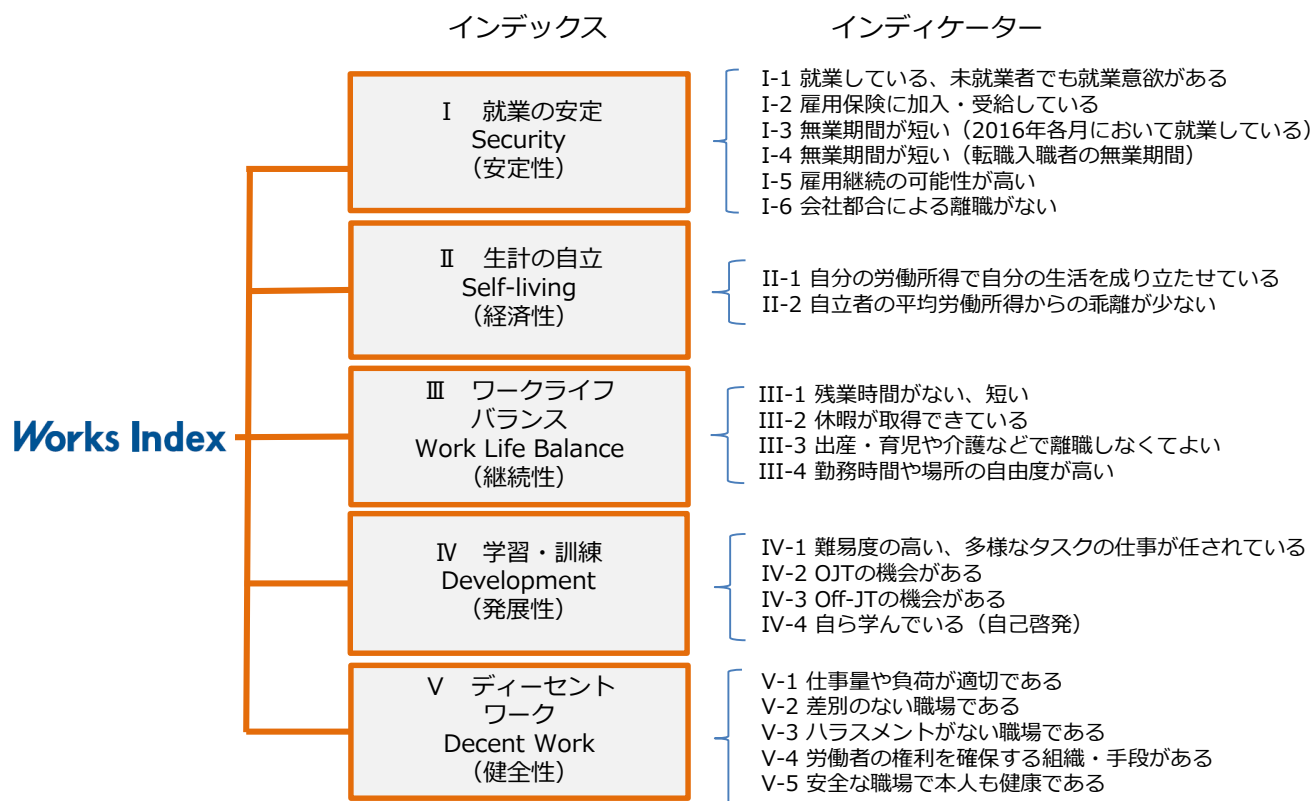
2. Works Indexについて

Works Indexは、日本における働き方を可視化するための指標です。「全国就業実態パネル調査」開始にあたって、リクルートワークス研究所が独自に開発しました。

個人が生き生きと働き続けられるために必要と考える5つのインデックスによって構成されています。それぞれのインデックスにはインディケータと呼ぶ構成要素が含まれます。インディケータに関連するパネル調査(追跡調査)の結果から、それぞれのインデックスの値を算出し、0～100点の間の値で示します。**100点は、理想的な状態であることを示します。**

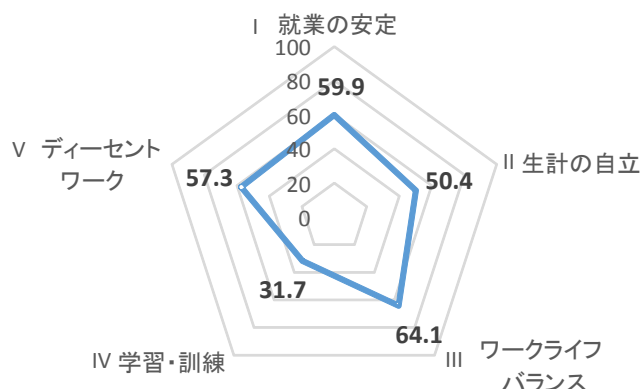
「全国就業実態パネル調査」では、このWorks Indexを主な指標として、就業の実態を経年で測り、比較することで働き方の課題を検証します。

Works Indexを構成するインデックスとインディケータ



注) 各インデックスは、それぞれのインディケータに関連する調査結果よりスコアを算出

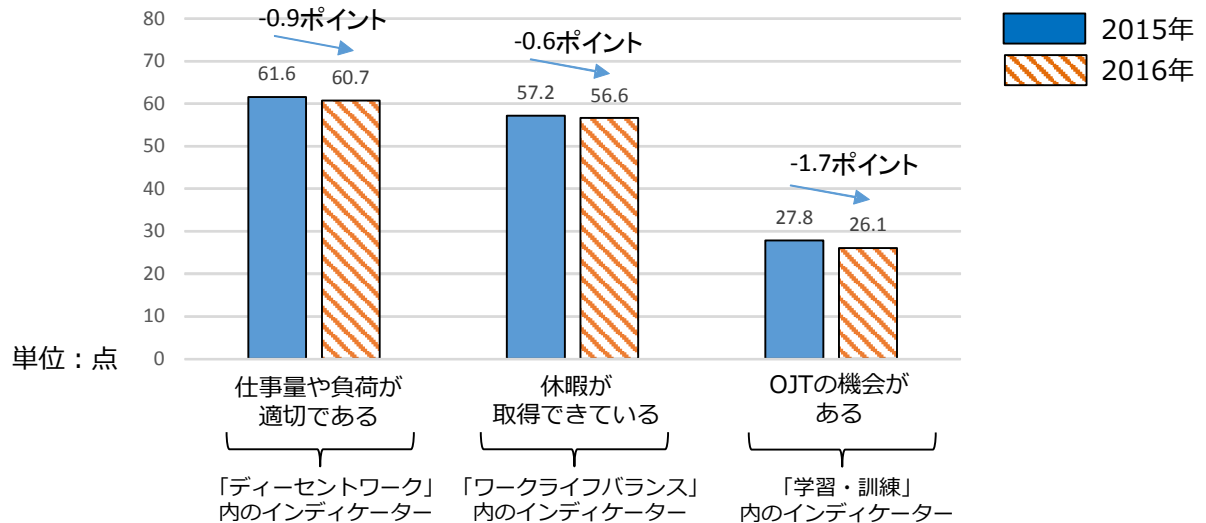
今回(2016年)のWorks Index (単位: 点)



注) インデックスI、III、IV、Vにおける一部のインディケータは2015年と2016年で質問項目が一部異なり、その影響が含まれている(詳細はレポートの18ページ)

3. 図表

図表A 「ディーセントワーク」「ワークライフバランス」「学習・訓練」インデックス内のインディケーターの変化

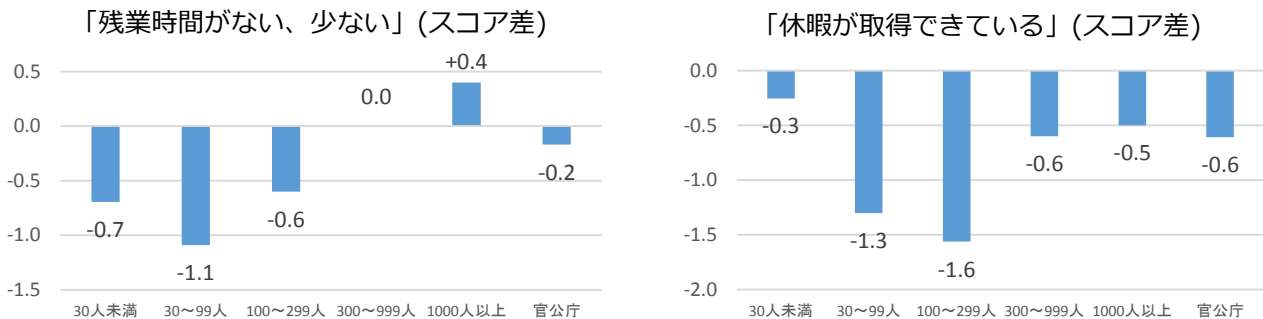


図表B 「ワークライフバランス」インデックス内のインディケーターの変化(従業員規模別)

注) 「スコア差」は2016年の値から2015年の値を引いたもの。

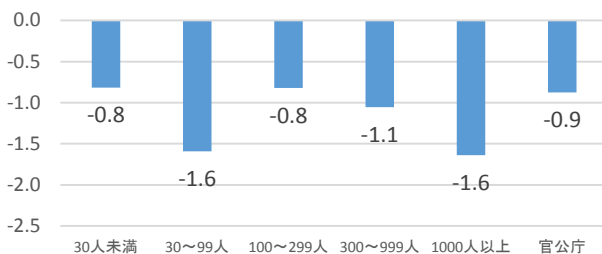
値がプラスであるほど、そのインディケーターが望ましい方向へ進んでいる

例: 「残業時間がない、短い」において値がプラスであれば、2015年に対して2016年が改善し、残業時間がない・短い状況になっていることを示している



(参考) 「ディーセントワーク」インデックス内のインディケーターの変化(従業員規模別)

「仕事量や負荷が適切である」(スコア差)



図表C 平均労働所得の変化

	2015年	2016年	増減率
全体サンプル	211.0万円	207.6万円	-1.6%
2015~16年において同一企業の継続就業者	345.1万円	352.0万円	+2.0%

2016年入職者における 2016年平均労働所得	
全体サンプル	187.5万円
15-24歳	193.1万円
25-54歳	191.9万円

注) 労働所得は、主な仕事からの年収と副業からの年収の合計

「全体サンプル」は各年調査の対象者をすべて含み、無業者については0万円として平均を取っている

「2015~16年において同一企業の継続就業者」は、表記の2年間の調査に両方とも回答し、その年において離職をしていない者をさす。

無業者は集計対象から除外しており、パネルの脱落を考慮したウエイトでウエイトバックをしている

4. 調査概要

全国就業実態パネル調査（JPSED : Japanese Panel Study of Employment Dynamics）について

■ 調査目的

調査前年1年間の個人の就業状態、所得、仕事の状況などを、毎年追跡して調査を行い、Works Index を作成・公表するとともに、日本における就業状態の変化、所得の変化を把握する

■ 調査対象

全国15歳以上の男女

■ 調査時期

毎年1月

■ 調査手法

インターネットモニター調査。調査会社保有の調査モニターに対して調査を依頼。2016年実施第1回調査で回答の得られたサンプルに対し、今後毎年1月に調査を依頼する。また有効回答数を確保するために、回答が得られない属性に近いサンプルを同時に調査を依頼した

■ 標本設計

総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定。ただし、10代の労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付

■ 集計方法

10代の非労働力人口と65歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団を反映する結果となるようにウエイトバック集計を実施している。本報告書では、ウエイトバック集計後で、社会人として働いた経験のない学生を除いた結果を掲載(集計対象者数はウエイトバック前)

全国就業実態パネル調査（第2回調査）について

■ 調査時期

2017年1月13日～1月31日

■ 有効回収数

48,763名 ※うち、第1回調査からの継続回答者は34,796名、新規回答者は13,967名

■ 調査結果詳細(レポート)は下記URLより参照ください

http://www.works-i.com/pdf/170609_worksindex2016.pdf

リクルートホールディングスではこれからも、働く、学ぶ、住む、結婚、育児、旅、車、趣味や暮らし情報など、さまざまな場面でユーザーが新しい発見・機会創出できるサービスを提供し、ひとりひとりにあった「まだ、ここにはない、出会い。」を届けることを目指してまいります。

【本件に関するお問い合わせ先】
<https://www.recruit.jp/support/form/>